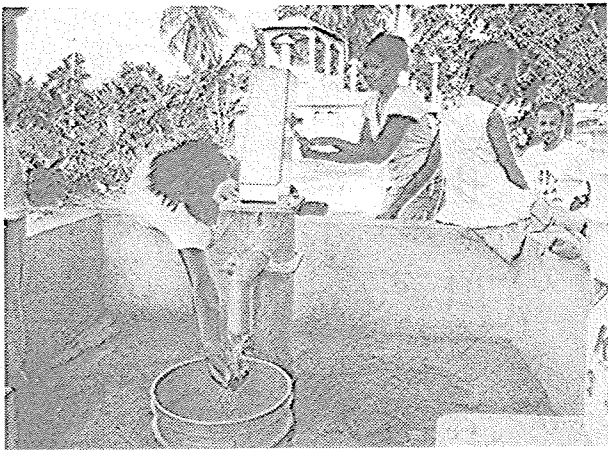


# ハイチ大地震 被災地視察報告

11月上旬、特定非営利活動法人「ジェン」が救済活動を展開するハイチ大地震の被災地訪問・視察に、本会から赤川恵一総務局外務グループ次長(ジェン共同代表理事)と野崎泰弘教務局伝道メディアグループ次長が同行した。現地状況と課題、ジェンの取り組みなどについて、両次長の報告をもとに紹介する。

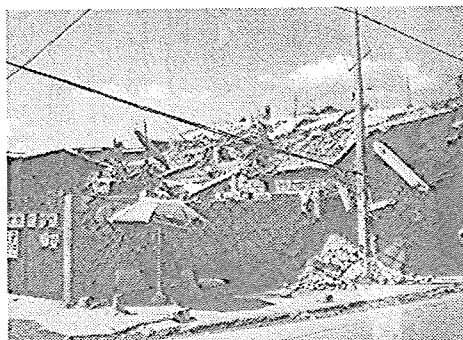
今年1月12日(現地時間)、ハイチの首都ポルトープランスの南西約15キロを震源にした地震(マグニチュード7.0)では、300万人近くが被災し、死者は約23万人を数えた。多くの住居や建築物が倒壊・損壊し、水道電気などライフラインに壊滅的な打撃を受けたほか、衛生環境や治安の悪化など深刻な状況が報告されている。本会一食平



ジェンは地域住民の意向に従い、より使いやすい井戸の設置を心がける

## ジェン

ら現地に入り、被災者のニーズを調査した。ポルトープランスから西に約50キロ離れたグラン・ゴアープに支援の手が及んでいない状況を確認し、同地を事業地に決定。がれきの撤去と住宅建設に着



多くの土地で、今なお手つかずのがれきが、そのまま放置されている

るといつような成果も見られる。

一方で、復興に向けた課題も多い。あまりにも被災の規模が大きいため、がれきの撤去、建物やインフラ(社会基盤)の再生は一向に進まず、なかなか緊急支援段階から自立に向けた復興のステージへと移行するめどが立たない。このほどの大統領選に見られるように、政情不安、治安悪化といったことも状況の展望が開けない要因だ。また、ハイチは最貧国の一つであり、

海外からの支援で成り立っている現在の生活に慣れ、自立を求める動きが生まれにくいという傾向もあるようだ。避難生活の中でも、地域間格差が生じており、支援のあり方にも課題がある。

ジェンでは、今後、復興を目指す上で、ハイチに最も必要なのは「教育」であると考えている。しかし、復興には、同国政府や民間機関、海外からの支援の手などを含めた総合的な写真が描かれなくてはならない。長期の取り組みが必要であり、継続的に各国から市民レベルの関心が注がれることが望まれる。

## 衛生促進、教育、住民と共に

「ジェン」が「貧困」「格差」が復興への課題

和基金では、被災地での救済活動を支援するため、ジェンへの700万円をはじめ、2500万円を4団体に寄託した。

ジェンが現地に入り、被災者のニーズを調査した。ポルトープランスから西に約50キロ離れたグラン・ゴアープに支援の手が及んでいない状況を確認し、同地を事業地に決定。がれきの撤去と住宅建設に着

海外からの支援で成り立っている現在の生活に慣れ、自立を求める動きが生まれにくいという傾向もあるようだ。避難生活の中でも、地域間格差が生じており、支援のあり方にも課題がある。

ジェンが現地に入り、被災者のニーズを調査した。ポルトープランスから西に約50キロ離れたグラン・ゴアープに支援の手が及んでいない状況を確認し、同地を事業地に決定。がれきの撤去と住宅建設に着

ジェンが現地に入り、被災者のニーズを調査した。ポルトープランスから西に約50キロ離れたグラン・ゴアープに支援の手が及んでいない状況を確認し、同地を事業地に決定。がれきの撤去と住宅建設に着

海外からの支援で成り立っている現在の生活に慣れ、自立を求める動きが生まれにくいという傾向もあるようだ。避難生活の中でも、地域間格差が生じており、支援のあり方にも課題がある。